

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.5.20 第 189 回国会第 7 号

5 月 20 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）

- ・ 山口国務大臣、西村康稔内閣府副大臣、葉梨法務副大臣、小泉内閣府大臣政務官、あかま総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 池内さおり君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明 反対—共産）
- ・ 亀岡偉民君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、泉健太君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

佐々木 隆 博君（民主）

- ・ マイナンバー制度の導入に伴い、個人情報保護法が施行された当初のような過剰反応が懸念されるが、政府における現状の認識と同懸念への対応について伺いたい。
- ・ 本改正案では、個人情報保護法第 1 条の目的規定で個人情報の利活用ばかりが示されており、個人の権利利益を保護することが主であるとは読み取れないとの考えに対する山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 個人情報保護委員会を強力な体制としつつ、その委員の見直しを含め進化に対応できるようにするための山口国務大臣の決意を伺いたい。

山 尾 志桜里君（民主）

- ・ パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱では自治会や同窓会等の構成員内部で連絡網を作成し共有する場合、個人情報取扱事業者としないとされていたが、その旨の規定が改正案に盛り込まれなかった経緯を伺いたい。
- ・ 自治会や町内会の名簿等の取扱いについて、地域での取組を混乱させないようガイドラインを作成することについての山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ いわゆる名簿業者の検挙事例に関して、犯罪事実が明確な場合は不起訴としないような意識改革の必要性について葉山法務副大臣の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民主）

- ・ 本改正案の施行に関し、個人情報保護法の政令や規則が確定する前でも、準備期間が必要となる関連業界に対してできるだけ早く情報提供を行うべきであると考えるが、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 本人の同意に基づく個人データの第三者提供はインターネット上のサービスでも広く行われており、これらにも確認記録義務を課すことは事業者にとって重い負担になると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 諸外国との個人データのやりとりを進めるためには、EU データ保護指令における「充分性」の認定を受けることなどが重要と考える。諸外国との協議について、山口国務大臣の決意を伺いたい。

古 本 伸一郎君（民主）

- ・ マイナンバーの和訳は、「納税者番号」と「社会保障番号」のどちらと理解すべきであるかについて、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 若年層の投票率の向上には、論点として「何を訴えるか」という観点もさることながら、その論点を「誰が訴えるか」という点が重要であると考えるが、小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・ 麻生財務大臣や野田自民党税制調査会長に、給付付き税額控除について検討するよう進言してほしいと考えるが、山口国務大臣の見解を伺いたい。

水戸将史君（維新）

- ・マイナンバーの不正利用防止のためにどのような措置が講じられているのか。また、マイナポータルを利用する際、不正アクセスにより個人情報が流出する可能性はないのか。
- ・中小規模事業者によるマイナンバーの取扱いに関する安全管理措置が適切に講じられていることをどのように確認するのか、また、仮に法令違反事実が発覚した場合にはどのような措置を講じるのか。
- ・口座に付番されるマイナンバーを管理する金融機関への不正アクセス防止のため、どのような措置が講じられているのか。また、金融機関が講じるセキュリティ対策に係る費用負担の在り方についてどのように考えるか。

小沢鋭仁君（維新）

- ・世界最先端IT国家創造宣言にもかかわらず、実際には我が国のIT産業は世界の中で後れを取りつつあるとの現状認識について、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・個人情報の保護に関し、悪用やサイバー攻撃については、システムに対する侵害であることから、厳罰を科すことが考えられるが、マイナンバーに関する罰則が緩いのではないか。
- ・マイナンバー制度導入に関する準備状況はどのようになっているのか。特に、2017年7月を目途としている地方公共団体との情報連携について、地方公共団体側の準備が間に合わない可能性があるのではないか。

高井崇志君（維新）

- ・本改正案では、個人情報保護委員会の立入検査を「施行に必要な限度において」行うことができるとされるが、どのような基準によるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・中小零細企業へのマイナンバー制度の周知を図るには、当該企業が頼りとする税理士・社会保険労務士等への周知が必要と考えるが、その方法について、政府の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・我が国の個人情報の保護制度は国際的に見てどのような位置付けにあるのか、山口国務大臣の見解を伺いたい。

- ・医療情報の一層の利活用を図るべきと考えるが、本改正案で利用範囲拡充の対象を予防接種・特定健康診査等に限定した理由について、政府に伺いたい。
- ・個人情報保護について、不正競争防止法等、関連した法律で規定される罰則は体系的に整合のとれたものにするべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

池内さおり君（共産）

- ・政府はマイナンバー制度の効果として、税の徴収事務の効率化により2,400億円の増収が見込まれると試算しているが、これは合理的な根拠のないものであり撤回すべきではないか、西村内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー制度は多額の費用がかかる巨大プロジェクトであるにもかかわらず、国民への周知が進んでおらず、また、事業者の対応が遅れているのではないかと、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・住民票を移さず転居したDV被害者へのマイナンバーの通知カード送付に当たっては特段の配慮が求められるが、現在どのような対策が講じられているのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・本改正案では、マイナンバーの利用範囲に特定健康診査が加えられたが、実務上は大きな変化はなく、保険者の事務の効率化にならないのではないか、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案で個人情報保護法の目的規定に「新たな産業の創出」という文言が加えられた経緯を政府に伺いたい。
- ・新産業創出のために個人情報の利活用が進めば、個人情報の保護が損なわれるおそれがあるのではないかと、山口国務大臣の見解を伺いたい。